

全国都道府県・政令指定都市
営繕関係部課長等名簿（4月22日現在）

全国都道府県・政令市のご協力を得て行いました、全国都道府県・政令指定都市の営繕関係部課長等の異動調査の結果です。調査へのご協力、誠にありがとうございました。掲載情報は記事制作時点（4月22日）の営繕関係部課長等名です。今後変更される場合があります。記事制作時点以降に変更された情報や、実施された組織変更、人事異動の情報等は次号以降に掲載します。（編集室）

北海道

建設部長	白石 俊哉
建築企画監	大野 雄一
建築局長	芥川 昌久
施設整備・脱炭素化担当局長	櫻田 秀幸
計画管理課長	太田 禎章
建築保全課長	影山 友規
建築技術・検査担当課長	横山 守
建築整備課長	鈴木 伸広
設備・環境担当課長	早坂 隆志
施設整備・脱炭素化担当課長	菅原 誠

札幌市

建築部長	都築 一雪
設備担当部長	齋藤 健
建築保全課長	中田 文晴
建築工事課長	掛水雄一郎
工事担当課長	片岡みなこ
電気設備課長	佐藤 公俊
機械設備課長	宮崎 照朗

宮城県

土木部長	千葉 衛
土木部副部長（技術担当）	小出 昇
土木部営繕課長	玉川 誠
土木部設備課長	荒 宏幸

仙台市

公共建築住宅部長	門脇 研二
営繕課長	阿部 淳
設備課長	芳賀 和則

秋田県

建設部長	川辺 透
建設部次長	笠井 良真
営繕課長	土橋 吉秀

山形県

県土整備部長	小林 寛
技術統括監（兼）次長	工藤 哲
次長	森谷 健
建築住宅課長	長谷川 学
営繕室長	笹島 康利

福島県

土木部長	矢澤 敏幸
技監	山田 毅
次長（建築担当）	渡邊 佳文
営繕課長	佐瀬 守昭

茨城県

土木部長	田村 央
土木部次長兼都市局長	池田 正明
土木部次長兼総括技監	石川 昭
営繕課長	小林 律之
営繕課技佐（設備担当）	馬場先洋次

栃木県

県土整備部長	谷 英夫
県土整備部次長（技術）	小野 和憲
県土整備部次長（技術）	星野 晃秀
建築課長	小又 一憲
建築課主幹	杉本 義重
建築課主幹 （企画営繕担当）	宇賀持和仁

群馬県

県土整備部長	宮前 勝美
県土整備部技監	後藤 剛
県土整備部参事（建築課長）	茂木 好文

埼玉県

都市整備部長	伊田 恒弘
都市整備部副部長	若林 昌善
営繕課長	榎本 恒彦
設備課長	小久保賢一
営繕・公園事務所長	大島 勝

さいたま市

建設局長	高橋 良久
建設局理事	西岡 康一
建築部長	高木 範道
建築部次長	島村 道明
営繕課長	浅野 泰斗
保全管理課長	太田 裕之
設備課長	齊藤 克巳

千葉県

県土整備部長	池口 正晃
県土整備部次長	麻生 宗明
営繕課長	白壁 慶積
施設改修課長	鶴澤鶴之介

千葉市

建築部長	秋葉 秀樹
建築管理課長	前田 健治
営繕課長	豊田 宏
建築設備課長	山尾 芳雄

東京都

建築保全部長	金子 陽子
施設整備担当部長	五嶋 智洋
技術管理担当部長	小林 秀行
保全担当課長	村岡 恒典
省エネ再エネ・ 計画推進担当課長	齋藤 雅文
技術管理課長	長谷川昌之
土木技術担当課長	樋渡 圭介
機械技術担当課長	大藤 泰典
電気技術担当課長	軸 健
建築構造専門課長	中川 昇一
庁舎整備課長	吉田 順一
建築担当課長	上杉 衛史
設備担当課長	村上 仁
施設整備第一課長	大木 秀一
設備担当課長	下村 欣吾
施設整備第二課長	高柳 睦夫
施設改修担当課長	太田由起子
設備担当課長	池田 涼

神奈川県

県土整備局長	西山 俊昭
建築住宅部長	羽太 美孝
営繕計画課長	久米 邦明
住宅営繕事務所長	大河原 昇
住宅営繕事務所営繕設備部長	鳴海 大介

全国都道府県・政令指定都市の営繕関係予算概要

全国都道府県および政令指定都市のご協力を得て、アンケート調査「2024(令和6)年度営繕予算について」を行いました。本稿では、その結果を紹介いたします。アンケートへのご協力、誠にありがとうございました。

【表記上の注意】 予算額は総予算を示す(特記以外)。予算額の単位は百万円。予算額欄に「(24年度)」と表記しているものは、継続事業における2024年単年度金額を表す。予算額が非公表のものは「―」で表す。工事期間(年度)や継続事業における予算額のカッコ内特記、竣工年(予定含む)は西暦の末尾2桁で表記。階数は「地上/地下」を表す。営繕関係職員数には設備系を含む(特記以外)。なお記載項目はアンケート受領時点のもので、今後変更される場合がある。

北海道							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積(m ²)	予算額	竣工年月
滝川市道営住宅新築工事	24～25	札幌市	RC	5/0	約1,900	810	25.7
北見農業試験場改築工事	24～25	訓子府町	RC一部W	2/0	約1,500	1,600	26.1
中標津合同庁舎改築工事	24～25	中標津町	RC一部W	2/0	約1,900	1,940	25.11
[営繕関係職員数] 事務系16人、技術系66人 [営繕関係総予算金額] 17,481百万円(継続含む。4/15時点) [営繕関係総工事件数] 139件(4/15時点) [営繕関係の重点施策・方針] 基本理念：確かな建築技術とストックマネジメントにより地域とともに歩み続ける公共建築物を目指して～北海道150年から次世代への継承～							

札幌市							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積(m ²)	予算額	竣工年月
(仮称)真駒内地区義務教育学校新築ほか工事	24～26	南区	RC	3/0	12,230	―	27.2
西清掃事務所新築工事	24～25	西区	RC(事務所) S(車庫) S(倉庫)	2/0 (事務所) 1/0(車庫) 1/0(倉庫)	約970 (事務所) 約1,300(車庫) 約300(倉庫)	―	25.12
市営住宅発寒団地建替5号棟・集会所新築工事	24～26	西区	RC	9/0(住棟) 1/0 (集会所)	約6,460(住棟) 約190 (集会所)	―	26.10
[営繕関係職員数] 事務系4人、技術系105人 [営繕関係総予算金額] 53,911百万円(継続含まず) [営繕関係総工事件数] 615件							

宮城県							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積(m ²)	予算額	竣工年月
佐沼高等学校校舎改築事業	23～25	登米市	RC一部 SRC・S	3/0	7,682	5,030	25
(仮称)栗原警察署建設事業	23～25	栗原市	RC	4/0	3,782	2,970	25
美術館リニューアル改修事業	23～25	仙台市	RC	2/1	12,130	3,317	25
岩沼警察署建設事業	23～27	岩沼市	SRC	5/0	4,754	3,500	26
[営繕関係職員数] 事務系4人、技術系36人 [営繕関係総予算金額] 21,457百万円(継続含む) [営繕関係総工事件数] 95件 [営繕関係の重点施策・方針] 県有建築物の整備において円滑な営繕事業を推進し、県有建築物整備の基本方針に定める性能の確保及び、整備における適正な品質の確保に務める。／県有建築物の計画的な保全点検を実施し安全性の確保を行うとともに、長寿命化の支援を行う。							

仙台市							
名称	工事期間	工事場所	構造	階数	延べ面積(m ²)	予算額	竣工年月
仙台市八木山動物公園エリアⅠ施設(総合獣舎等)新築工事	24～27	太白区	RC一部S	2/0	22,960	―	28.3
仙台市立北仙台中学校校舎等増改築工事	24～25	青葉区	RC	2/0	5,232	―	26.3
仙台市立上野山小学校校舎等増改築工事	24～25	太白区	RC	3/0	5,441	―	26.2
仙台市体育館大規模改修工事	24～26	太白区	RC一部S	3/1	18,564	―	27.1
仙台市立幸町中学校校舎等長寿命化改修工事	24～26	宮城野区	RC	4/0	6,517	―	26.6
仙台市福祉プラザ大規模改修工事	24～26	青葉区	SRC	12/1	11,685	―	26.8
[営繕関係職員数] 事務系0人、技術系61人 [営繕関係総予算金額] 51,920百万円(継続含まず) [営繕関係総工事件数] 243件(継続含まず。設備工事含む) [営繕関係の重点施策・方針] 市有建築物及び付属施設の建築及び修繕、長寿命化計画の推進							

公共建築ニュース

PUBLIC BUILDINGS MONTHLY

2024
Vol. 56
No. 672 12

今月の公共建築 ● 浜松市天竜体育館	1
「営繕 BIM モデル」のデータを公開 ～官庁営繕事業の設計業務における BIM 活用の目安に～	2
令和 6 年度「公共建築の日」及び「公共建築月間」記念講演会 「大規模地震災害における公共建築物の機能確保の意義」が開催	4
NEWS FOCUS ● 国土交通省報道発表[2024(令和6)年10月11日～11月10日]	7
情報ヘッドライン [2024 (令和 6) 年 10 月 11 日～11 月 10 日]	9
協会だより ● 『公共建築ニュース』電子版化のお知らせ/ 「会員専用コンテンツ配信ページ」ご登録のお願い	11

今月の公共建築

浜松市天竜体育館



外観(南東面)。コルゲート銅板からガルバリウム鋼板へ外壁改修し、イメージを一新



内観(体育館)。天井面トラスの再塗装や床、壁等を全面的に改修



内観(玄関ホール)。内装仕上げに地域産の木材を使用し、温かみのある空間を演出

所在地	静岡県浜松市天竜区 二俣町二俣 501-1 外
用途	体育館
事業者	浜松市
設計者	(株) 公共設計
構造(工法)	S 造一部 RC 造
階数	地上 1 階
敷地面積	3,984.89m ²
建築面積	1,422.11m ²
延床面積	1,341.76m ²
工期	2022 年 12 月～2024 年 3 月
建築	(株) 鈴木組
施工者	電気 誠興電機(株)
機械	つばい工業(株)



外観(ピロティ夜景)。UD 化に配慮し、エントランス付近に身障者専用駐車場を新設

本施設は、浜松市北部の中山間地域に立地する体育館で、昭和 47 年 3 月の開設から天竜地域のスポーツ活動の拠点施設として広く市民に利用されてきました。

本事業は、施設再配置計画により地域の拠点施設として存続させる方針となった当該施設が、築後約 50 年を経過し、老朽化が著しいことから大規模改修を行ったものです。

改修にあたっては、「浜松市公共建築物長寿命化指針」に基づき、築後 80 年まで使用できる計画や多様なニーズに対応した環境の整備を行うこととし、具体的には、スケルトン工事による屋根、外壁、内

装の全面改修及び設備更新やユニバーサルデザイン化整備を行いました。

また、関連工事として北側法面の対策工事や隣接する天竜区役所別館の解体跡地を駐車場とする一体整備を行い、駐車場不足の解消を図りました。

計画の特徴

① 体育館の壁や玄関ホールの天井等の内装仕上げに木を使用し、地域産 FSC 認証材(市産材、東京オリンピックのレガシー材)の積極的な活用を図り、温かみのある空間を演出しています。

② 施設利用の特性としてフットサル関連の利用が多いことから、内壁保護を目的

とした可動式の防護ネットを設置しています。

③ ユニバーサルデザイン化整備として、身障者専用駐車場、思いやり駐車場の新設、トイレ改修、授乳室の新設等を行っています。

建物の長寿命化や施設の安全性及び利便性の向上により「スポーツ文化都市浜松*」の実現の一端を担う天竜地域のスポーツ拠点施設として、長期的に活用されることが期待されています。

* (参考) 第 2 期浜松市スポーツ推進計画(平成 31 年度から令和 6 年度)



2023 年度

都道府県・政令指定都市 重要施策レポート

公共建築協会

公共建築協会が2023（令和5）年3月に行った都道府県・政令指定都市の営繕関連事業についての調査で、都道府県・政令指定都市の2023（令和5）年度「重要施策」について回答が寄せられた。本稿では、これらの回答を整理・集計し、重要施策の傾向や内容について紹介する。

● 寄せられた重要施策 214 件の概要

今回の調査では全国47都道府県、20政令指定都市を対象に行い回答を得た。寄せられた重要施策項目は全部で214件に上った。各項目の内容を整理し10のカテゴリに分類した。

2023年度は、2022年度から引き続き、「アセットマネジメント・ファシリティマネジメント」施策に継続して取り組むとしている自治体が多かった。また、主に営繕工事における週休2日を推進することを掲げた「働き方改革」と、新築建築物のZEB化や既存建築物の省エネ改修などを進める「地球環境配慮」、遠隔臨場や情報共有システム（ASP）に加え、BIMの導入や三次元モデルデータの活用などを推進する「ICT活用等による生産性向上」が2022年度から増加している。

2022年度と同様に、10のカテゴリは回答された重要施策のテーマと概要からキーワードを抜き出し、それを基に設定している（表）。

重要施策の分類は昨年と同様に、例えば、「長寿命化」というテーマの中に「防災対策」や「省エネルギー機器の導入」などが含まれているものは、個別の項目として切り分け別のカテゴリと

してまとめている。また自治体によっては「社会のニーズに合った施設整備の推進」を目的とする施策を、「アセットマネジメント」項目に含めているところと、「ニーズに即した施設整備」というテーマに含めているところがあるといった違いがあるため、具体的な施策内容に沿って改めてカテゴリに分類している。

表 10のカテゴリ（回答件数順。同数の場合は項目50音順）

1. アセットマネジメント・ファシリティマネジメント
2. 働き方改革
3. 地球環境配慮
4. ニーズに合った適切な施設整備
5. 耐震化・強靱化等防災対策
6. ICT活用等による生産性向上
7. 木材利活用
8. 品質確保
9. 市町村支援
10. ユニバーサルデザイン／バリアフリー化

● 働き方改革と地球環境配慮の施策を重点的に推進

今年度は昨年度と同様に「アセットマネジメント・ファシリティマネジメント」（以下、「AM・FM」）を重要施策に掲げる自治体が最も多く、47件だった。次に多かったのが「働き方改革」の42件、以降は「地球環境配慮」が22件、「ニーズに合った適切な施設整備」が21件、「耐震化・強靱化等防災対策」が18件、「生産性向上（ICT活用等）」が17件、「木材利活用」が16件、「品質確保」が14件、「市町村支援」が10件、「ユニバーサルデザイン／バリアフリー化」が7件という結果となった（図）。

「AM・FM」は、昨年度と同様、各自治体独自の「公共施設等総合マネジメント計画」に基づいて、ハード面では、保有する施設の改修や設備機器の更新をはじめ、維持管理しやすい部材、機器などの採用などが挙げられた。ソフト面では、合理化を目的とした統廃合計画立案や保有施設のデータベース化とその活用による計画的・効率的な維持管理のほか、ガイドラインや指針、

マニュアル等の整備や講習会・説明会などによる施設管理者への技術支援、情報提供などが挙げられた。

今年度は、2024年4月1日から義務化が開始される建設業の週休2日制に向けて、週休2日制を中心とする働き方改革の施策を挙げた自治体が増加した。これまでも施策として進めていたが、より重点的に推進するという回答が多かった。以前から実施していた週休2日制工事の試行から本格運用に移行し、原則工事化、指定工事化する自治体も増えている。

「ICT活用等による生産性向上」も増加している。ASPの活用や、ウェブ会議・打ち合わせ、遠隔臨場などのリモートワークの併用が進展しているほか、BIMや3次元データの段階的活用、施設整備から運用までの一貫した活

用試行に取り組む自治体や、BIMの活用を指定した工事を予定する自治体もあった。

「地球環境配慮」では、建築物のZEB化促進や設計、施工、維持管理を通じた省エネへの取り組みのほか、既存施設の長寿命化、耐震化に併せ、省エネ資機材への置き換えなどを継続して促進するという自治体が増加した。

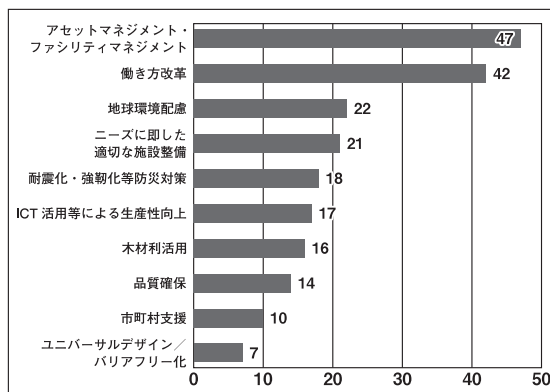


図 2023年度重要施策内容別件数